

令和8年度

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

目 次

1. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	2 2
継続費に関する調書	水道	2 7
債務負担行為に関する調書	水道	2 7
令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	2 8
令和8年度予定貸借対照表	水道	2 9
令和7年度予定損益計算書	水道	3 1
令和7年度予定貸借対照表	水道	3 2
2. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	4
給与費明細書	工水	1 4
継続費に関する調書	工水	1 9
債務負担行為に関する調書	工水	1 9
令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	2 0
令和8年度予定貸借対照表	工水	2 1
令和7年度予定損益計算書	工水	2 3
令和7年度予定貸借対照表	工水	2 4
3. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	1 8
継続費に関する調書	下水	2 3
債務負担行為に関する調書	下水	2 3
令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	2 4
令和8年度予定貸借対照表	下水	2 5
令和7年度予定損益計算書	下水	2 7
令和7年度予定貸借対照表	下水	2 8

水道事業会計予算（案）

令和8年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 13,690戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 3,495,200m³
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 9,575m³
- (4) 主要な建設改良事業

配水管布設及び布設替工事	315,000 千円
塩殿地区新設ポンプ場建設工事	160,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	907,773 千円
第1項 営 業 収 益	796,265 千円
第2項 営 業 外 収 益	99,169 千円
第3項 特 別 利 益	12,339 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,072,122 千円
第1項 営 業 費 用	1,016,027 千円
第2項 営 業 外 費 用	43,580 千円
第3項 特 別 損 失	11,515 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 592,182千円は、過年度分損益勘定留保資金 272,214千円、当年度分損益勘定留保資金 136,878千円、減債積立金 136,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,090千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	391,800千円
第1項	企業債	358,700千円
第4項	負担金	28,000千円
第5項	補償金	5,100千円

支 出

第1款	資本的支出	983,982千円
第1項	建設改良費	602,683千円
第4項	企業債償還金	371,299千円
第8項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1. 資本的支出	1. 建設改良費	水道施設整備事業(塩殿地区)	237,200	令和8年度	160,200
				令和9年度	77,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	358,700	証書借入	年5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 175,839千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,622千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,552千円と定める。

水道事業会計

予算に関する説明書

令和8年度 小千谷市水道事業会計実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			907,773
	1. 営業収益		796,265
		1. 給水収益	577,971
		3. その他営業収益	218,294
	2. 営業外収益		99,169
		1. 受取利息及び配当金	1,785
		2. 加入金	5,792
		4. 補助金	7,622
		6. 長期前受金戻入	82,188
		7. 雑収益	1,782
	3. 特別利益		12,339
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	659

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 水道使用料	577,971	
2. 手数料	200	公認工事店指定手数料 200
3. 他会計負担金	218,094	上水道施設利用負担金 7,832 浄水場施設負担金 7,929 負担区分に基づく負担金 7,000 下水道使用料徴収事務負担金 12,158 金融機関手数料負担金 475 水道事業会計物価高騰緊急対策負担金 182,700
1. 預金利息	1,785	
1. 水道加入金	5,792	新設工事 5,071 増口径工事 721
1. 他会計補助金	7,622	資本費補助金 7,622
1. 長期前受金戻入	82,188	
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料 39
3. 不用品売却収益	16	
5. その他雑収益	1,727	水道メーター評価益ほか 1,727
1. 過年度損益修正益	80	
1. 移転補償金	10,440	
3. その他補償金	1,160	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金 1,160
1. その他特別利益	659	事故賠償保険金ほか 659

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,072,122
	1. 営業費用		1,016,027
		1. 原水及び浄水費	244,093

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	23,045	一般職 6人 23,045
2. 手当	15,477	職員手当 14,227 児童手当 1,250
3. 賞与引当金繰入額	3,869	賞与引当金繰入額 3,224 法定福利費引当金繰入額 645
6. 法定福利費	7,777	職員共済組合負担金ほか 7,777
11. 被服費	105	貸与用被服 105
12. 備用品費	355	施設管理用 355
13. 燃料費	173	施設管理用 173
14. 光熱水費	896	電気料金 80 ガス料金 816
16. 印刷製本費	26	施設管理用 26
17. 通信運搬費	1,038	電話料金 183 専用線専用料 585 監視設備用回線利用料 270
19. 委託料	45,771	施設管理業務委託料 2,013 機械設備点検業務委託料 1,864 水質検査業務委託料 7,410 汚泥収集運搬処分業務委託料 13,475 河川調査業務委託料 550 保安監視業務委託料 555 水質管理業務委託料 2,645 放射性物質検査業務委託料 159 取水廃棄物質収集運搬業務委託料 100 アセットマネジメント事前資料作成業務委託料 17,000

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	181,952

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
20. 手数料	45	浄化槽関係手数料 22 腸内細菌検査手数料 23
21. 使用料及び賃借料	830	借地料 8 機械借上料 822
22. 修繕費	16,900	建物 200 構築物 9,450 機械及び装置 7,000 車両運搬具 250
28. 動力費	64,934	電力料金ほか 64,934
29. 薬品費	12,246	凝集剤 6,575 次亜塩素酸ナトリウムほか 5,671
30. 材料費	150	
36. 会費及び負担金	50,456	浄水場施設負担金 9,226 工水修繕工事負担金 41,230
1. 給料	18,115	一般職 5人 18,115
2. 手当	11,182	職員手当 10,988 児童手当 194
3. 賞与引当金繰入額	2,959	賞与引当金繰入額 2,472 法定福利費引当金繰入額 487
6. 法定福利費	5,917	職員共済組合負担金ほか 5,917
11. 被服費	56	貸与用被服 56
12. 備用品費	794	施設管理用ほか 794
13. 燃料費	1,165	自動車用 1,165
14. 光熱水費	1,726	電気料金 1,726

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	92,687

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
17. 通信運搬費	1,439	電話料金 専用線専用料 監視設備用回線利用料	93 936 410
19. 委託料	28,584	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 水道施設統合計画策定業務委託料ほか	3,334 1,370 3,300 5,830 3,400 11,350
20. 手数料	22	車両管理手数料	22
21. 使用料及び賃借料	149	借地料ほか	149
22. 修繕費	78,409	建物 構築物 機械及び装置 消火栓 水道メーター 車両運搬具	6,450 31,060 12,556 7,000 20,403 940
26. 路面復旧費	1,980		
28. 動力費	19,347	電力料金ほか	19,347
30. 材料費	98		
31. 補償金	10,010	営業補償金ほか	10,010
1. 給料	20,331	一般職 5人	20,331
2. 手当	10,999	職員手当 児童手当	10,169 830
3. 賞与引当金繰入額	3,496	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	2,925 571

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
5. 報酬	2,235	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 2,195
6. 法定福利費	6,906	職員共済組合負担金ほか 6,608 社会保険料 298
8. 旅費	169	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 88 普通旅費 28 特別旅費 50
11. 被服費	51	貸与用被服 51
12. 備用品費	1,345	事務用ほか 1,345
13. 燃料費	211	自動車用 211
14. 光熱水費	4,495	電気料金 2,356 ガス料金 2,139
16. 印刷製本費	1,929	料金収納用ほか 1,929
17. 通信運搬費	2,254	電話料金 353 専用線専用料 73 郵便料金 1,828
19. 委託料	21,360	庁舎維持管理業務委託料 1,711 検針業務委託料 12,179 電算システム関係委託料 600 開閉栓業務委託料 6,587 ストレスチェック業務委託料 13 事務用機器保守管理業務委託料 133 防災行政無線設備保守業務委託料 137
20. 手数料	5,674	口座振替手数料ほか 5,674
21. 使用料及び賃借料	3,817	事務用機器借上料 627 電算システム借上料 2,739 公共下水道使用料ほか 451

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	488,167
		6. 資産減耗費	9,128

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
22. 修繕費	3,680	建物 車両運搬具ほか	3,320 360
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	165	講習会等参加費	165
33. 交際費	50		
34. 食糧費	12	会議賄	12
35. 厚生費	140	職員厚生費	140
36. 会費及び負担金	1,683	日本水道協会等会費 情報関係機器負担金 会議負担金ほか	319 1,296 68
38. 保険料	997	火災保険料 自動車損害保険料 水道施設賠償責任保険料 検針員傷害賠償責任保険料	456 205 215 121
39. 租税課金	122	自動車重量税	122
45. 貸倒引当金繰入額	66		
1. 減価償却費	488,167	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	236,485 247,706 3,126 850
1. 固定資産除却費	9,109	建物 構築物 機械及び装置 水道メーター 撤去費	55 103 6,183 118 2,650
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター	19

款	項	目	予 定 額
	2. 営業外費用		43,580
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	39,222
		2. 消費税及び地方消費 税	4,348
		4. 雑支出	10
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 企業債利息	39,222		
1. 消費税及び地方消費税	4,348		
1. 不用品売却原価	10		
1. 過年度損益修正損	515		
1. 移転工事費	9,900		
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う配水管等修繕費	1,100
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			391,800
	1. 企業債		358,700
		1. 企業債	358,700
	4. 負担金		28,000
		1. 負担金	28,000
	5. 補償金		5,100
		1. 補償金	5,100

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	358,700	本支管整備事業 水道施設整備事業	200,000 158,700
2. 負担区分に基づく 負担金	3,000	消火栓設置工事負担金	3,000
3. 工事負担金	25,000	配水管工事負担金	25,000
1. 移転補償金	5,100	他工事に伴う工事補償金	5,100

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			983,982
	1. 建設改良費		602,683
		1. 原水及び浄水設備	14,000
		2. 配水及び給水設備	533,747
		3. 業務設備	500
		4. 事務費	54,436
	4. 企業債償還金		371,299
		1. 企業債償還金	371,299
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	14,000	送水設備ほか	14,000
1. 土地	1,500	加圧ポンプ場用地	1,500
2. 建物	600	車庫シャッター	600
3. 構築物	318,000	配水管 消火栓	315,000 3,000
4. 機械及び装置	212,700	加圧ポンプ場設備 電気計装設備ほか	158,700 54,000
5. 水道メーター	947		
7. 工具器具備品	500	業務用設備	500
1. 給料	22,952	一般職 6人	22,952
2. 手当	16,708	職員手当 児童手当	15,038 1,670
6. 法定福利費	7,815	職員共済組合負担金ほか	7,815
11. 被服費	28	貸与用被服	28
12. 備用品費	129	設計用	129
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	6,144	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料	644 5,500
21. 使用料及び賃借料	644	電算システム借上料	644
1. 建設企業債元金償還 金	371,299		
1. 予備費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	23 (0)	2,235	84,443	59,043	145,721	30,118	175,839
前 年 度	8	24 (0)	4,513	80,540	135,721	220,774	28,075	248,849
比 較		△ 1	△ 2,278	3,903	△ 76,678	△ 75,053	2,043	△ 73,010

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	4,124	1,542	1,124	23	5,480
	前 年 度	4,140	1,380	790	23	6,920	2,713
	比 較	△ 16	162	334		△ 1,440	
休 日 勤 務 手 当	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	5,639	336	19,949	16,228	1,885	
	前 年 度	5,639	290	19,305	15,446	2,050	
	比 較		46	644	782	△ 165	△ 77,025

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	22 (0)	40	84,443	58,577	143,060	29,657	172,717
前 年 度	8	22 (0)	40	80,540	134,781	215,361	26,816	242,177
比 較				3,903	△ 76,204	△ 72,301	2,841	△ 69,460

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	4,124	1,542	1,124	23	5,480	2,713
	前年度	4,140	1,380	790	23	6,920	2,713
	比較	△ 16	162	334		△ 1,440	
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	5,639	336	19,624	16,087	1,885	
	前年度	5,639	290	18,640	15,171	2,050	77,025
比較		46	984	916	△ 165	△ 77,025	

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	2,195		466	2,661	461	3,122
前年度		2	4,473		940	5,413	1,259	6,672
比較		△ 1	△ 2,278		△ 474	△ 2,752	△ 798	△ 3,550

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	325	141
	前年度	665	275
	比較	△ 340	△ 134

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,903	給与改定に伴う増減分	1,978	
		昇給に伴う増加分	712	
		その他の増減分	1,213	会計間異動の差等
手当	△ 76,678	制度改正に伴う増減分	1,290	期末手当 713 勤勉手当 577
		その他の増減分	△ 77,968	退職給付費の皆減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,091	310,427
	平均給与月額(円)	362,285	377,454
	平均年齢	40歳6月	49歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,509	298,509
	平均給与月額(円)	349,350	374,201
	平均年齢	38歳7月	48歳9月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
高校卒(円)	200,300	198,200	200,300	198,200
短大卒(円)	216,500		216,500	
大学卒(円)	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	9.1	2 級	1	9.1
	3 級	7	63.6	3 級	4	36.4
	4 級	2	18.2	4 級	4	36.4
	5 級	1	9.1	5 級	2	18.1
	6 級			6 級		
	計	11	100.0	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	2	18.2	2 級	1	9.1
	3 級	6	54.5	3 級	4	36.4
	4 級	2	18.2	4 級	4	36.4
	5 級	1	9.1	5 級	2	18.1
	6 級			6 級		
	計	11	100.0	計	11	100.0

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円、%

款	項	事業名	全 体 計 画						支前 払前 義年 務度 発末 生(ま 見で 込の 支 額払	義前 務年 発度 末(ま 見で 込の 支 額払	発当 該生 年 度 予 支 定 義 額務	支当 払該 義年 務度 発末 生(ま 見で 込の 支 額払	義翌 務年 発度 以 降の 支 額払	対継 す続 費の 進 総 抄額 率に
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	留 損 益 資 勘 金 定	収 消 費 税 調 整 資 本 額 的						
1	1	水道施設整備事業 (北ノ前団地)	令和7年度	8,000	—	—	7,273	727	—	8,000	—	8,000	—	26.7
			令和8年度	22,000	—	—	20,000	2,000	—	—	22,000	22,000	—	73.3
			計	30,000	—	—	27,273	2,727	—	8,000	22,000	30,000	—	100.0
		水道施設整備事業 (塩殿地区)	令和8年度	160,200	158,700	—	1,500	—	—	—	160,200	160,200	—	67.5
			令和9年度	77,000	77,000	—	—	—	—	—	—	—	77,000	—
			計	237,200	235,700	—	1,500	—	—	—	160,200	160,200	77,000	67.5

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳
		支 払 義 務 発 生 額 (見 込)	金 額	支 払 義 務 発 生 額	金 額	
電算システム借上 (令和5年度分)	19,750	令和5年度から 令和7年度まで	4,899	令和8年度から 令和10年度まで	14,851	一般財源

令和8年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 198,113
	(2) 減価償却費	488,167
	(3) 賞与引当金の減少額	△ 52
	(4) 貸倒引当金の減少額	△ 65
	(5) 長期前受金戻入額	△ 82,188
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,785
	(7) 支払利息	39,222
	(8) 固定資産除却損	6,459
	(9) 未収金の増加額	△ 104,157
	(10) 未払金の増加額	1,929
	(11) たな卸資産の増加額	△ 7,437
	(12) 前払金の減少額	<u>138</u>
	小計	142,118
	(13) 利息及び配当金の受取額	1,785
	(14) 利息の支払額	<u>△ 38,809</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	105,094
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 552,382
	(2) 工事負担金等による収入	25,455
	(3) 移転補償金等による収入	4,636
	(4) 未払金の減少額	<u>△ 8,812</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,103
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	358,700
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 371,299</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,599
	資金減少額	△ 438,608
	資金期首残高	<u>580,746</u>
	資金期末残高	<u><u>142,138</u></u>

令和8年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,648,687	
減価償却累計額	<u>△ 3,897,549</u>	3,751,138
ロ 配水及び給水設備	13,131,106	
減価償却累計額	<u>△ 7,960,028</u>	5,171,078
ハ 業務設備	29,212	
減価償却累計額	<u>△ 9,628</u>	19,584
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340
ホ 建設仮勘定		<u>42,727</u>
有形固定資産合計		9,038,867

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,633
ロ 施設利用権		9,957
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>
無形固定資産合計		<u>12,624</u>
固定資産合計		<u>9,051,491</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	154	
ロ 預金	<u>141,984</u>	142,138

(2) 未収金

イ 営業未収金	276,486	
ロ 営業外未収金	9,819	
ハ その他未収金	626	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 90</u>	286,841

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	13,173	
ロ その他貯蔵品	<u>750</u>	13,923

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>1</u>
流動資産合計		<u>442,903</u>

資産合計		<u><u>9,494,394</u></u>
------	--	-------------------------

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,710,116	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	196,966		
ロ 修繕引当金	79,662	276,628	
固定負債合計			3,986,744
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		366,806	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	28,877		
ロ その他未払金	32,733	61,610	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,961	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		814	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		14,241	
流動負債合計			445,432
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,274,460	
長期前受金収益化累計額		△ 2,987,780	
繰延収益合計			1,286,680
負債合計			5,718,856

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	334,616		
ロ 当年度未処分利益剰余金	136,000		
利益剰余金合計		△ 198,616	
剰余金合計			△ 192,334
資本合計			3,775,538
負債資本合計			9,494,394

令和7年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	662,989		
(2) その他営業収益	<u>87,396</u>	750,385	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	217,113		
(2) 配水及び給水費	157,125		
(3) 総係費	159,897		
(4) 減価償却費	478,396		
(5) 資産減耗費	<u>9,934</u>	<u>1,022,465</u>	
営業損失			272,080
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	674		
(2) 加入金	5,346		
(3) 負担金	77,025		
(4) 補助金	9,596		
(5) 長期前受金戻入	74,968		
(6) 雑収益	<u>1,988</u>	169,597	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,955		
(2) 雑支出	<u>22,779</u>	<u>53,734</u>	<u>115,863</u>
経常損失			156,217
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	11,600		
(3) その他特別利益	<u>659</u>	12,339	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	721		
(2) 特別修繕費	<u>10,000</u>	<u>10,721</u>	<u>1,618</u>
当年度純損失			154,599
前年度繰越利益剰余金			<u>18,096</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>136,503</u></u>

令和7年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,623,782	
減価償却累計額	<u>△ 3,661,064</u>	3,962,718
ロ 配水及び給水設備	12,597,042	
減価償却累計額	<u>△ 7,712,322</u>	4,884,720
ハ 業務設備	28,758	
減価償却累計額	<u>△ 6,502</u>	22,256
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340
ホ 建設仮勘定		56,227
有形固定資産合計		<u>8,980,261</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,909
ロ 施設利用権		10,531
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>
無形固定資産合計		<u>13,474</u>
固定資産合計		<u>8,993,735</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	155	
ロ 預金	<u>580,591</u>	580,746

(2) 未収金

イ 営業未収金	154,677	
ロ 営業外未収金	27,471	
ハ その他未収金	626	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 155</u>	182,619

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	5,736	
ロ その他貯蔵品	<u>750</u>	6,486

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>139</u>
---------	--	------------

流動資産合計 769,990

資産合計 9,763,725

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,718,222	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	196,966		
ロ 修繕引当金	79,662	276,628	
固定負債合計			3,994,850
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		371,299	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	26,948		
ロ その他未払金	41,545	68,493	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,548	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		814	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		14,293	
流動負債合計			456,447
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,256,978	
長期前受金収益化累計額		△ 2,918,201	
繰延収益合計			1,338,777
負債合計			5,790,074

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,000		
ロ 当年度未処理欠損金	136,503		
利益剰余金合計		△ 503	
剰余金合計			5,779
資本合計			3,973,651
負債資本合計			9,763,725

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 14,293 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権のうち 131 千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

工業用水道事業会計予算（案）

令和8年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	3件
(2) 年間総給水量	146,000 m ³
(3) 1日平均給水量	400 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	10,000 千円
電気設備更新工事	102,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	232,214	千円
第1項	営業収益	57,683	千円
第2項	営業外収益	173,954	千円
第3項	特別利益	577	千円
		支	出
第1款	工業用水道事業費用	337,725	千円
第1項	営業費用	337,175	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 92,201千円は過年度分損益勘定留保資金 1,065千円、当年度分損益勘定留保資金 82,245千円、建設改良積立金 600千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,291千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		22,000千円
第6項	補助金		22,000千円
		支	出
第1款	資本的支出		114,201千円
第1項	建設改良費		113,201千円
第8項	予備費		1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1. 資本的支出	1. 建設改良費	工業用水道施設整備事業 (電気設備更新工事)	250,000	令和8年度	100,000
				令和9年度	150,000

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,379千円

(他会計からの補助金)

第8条 工業用水道事業の運営及び施設の整備に要する経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、178,000千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,764千円と定める。

工業用水道事業会計

予算に関する説明書

令和8年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			232,214
	1. 営業収益		57,683
		1. 給水収益	7,227
		2. その他営業収益	50,456
	2. 営業外収益		173,954
		1. 受取利息及び配当金	706
		4. 補助金	156,000
		5. 消費税及び地方消費税還付金	8,088
		6. 長期前受金戻入	9,121
		7. 雑収益	39
	3. 特別利益		577
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	527

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	7,227		
3. 他会計負担金	50,456	浄水場施設負担金	9,226
		工水修繕工事負担金	41,230
1. 預金利息	706		
1. 他会計補助金	156,000	一般会計補助金	156,000
1. 消費税及び地方消費税還付金	8,088		
1. 長期前受金戻入	9,121		
5. その他雑収益	39	行政財産目的外使用料ほか	39
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	527	事故賠償保険金ほか	527

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			337,725
	1. 営業費用		337,175
		1. 原水及び浄水費	223,242

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	11,026	一般職 3人 11,026
2. 手当	7,625	職員手当 7,167 児童手当 458
3. 賞与引当金繰入額	1,840	賞与引当金繰入額 1,533 法定福利費引当金繰入額 307
6. 法定福利費	3,715	職員共済組合負担金ほか 3,715
12. 備用品費	235	施設管理用 235
13. 燃料費	111	施設管理用 111
14. 光熱水費	81	電気料金 81
17. 通信運搬費	351	専用線専用料 351
19. 委託料	16,159	保安監視業務委託料 436 施設管理業務委託料 746 機械設備点検業務委託料 573 水質検査業務委託料 352 汚泥収集運搬処分業務委託料 13,475 河川調査業務委託料ほか 577
20. 手数料	122	浄化槽関係手数料 22 取水廃棄物収集運搬手数料 100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料 581
22. 修繕費	139,050	建物 200 構築物 5,750 機械及び装置 133,000 工具器具備品 100
28. 動力費	23,760	電力料金 23,760

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	22,541

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
29. 薬品費	2,764	凝集剤 次亜塩素酸ナトリウムほか	2,412 352
30. 材料費	61		
36. 会費及び負担金	15,761	上水道施設利用負担金 浄水場施設負担金	7,832 7,929
1. 給料	9,141	一般職 2人	9,141
2. 手当	4,141	職員手当	4,141
3. 賞与引当金繰入額	1,509	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,257 252
5. 報酬	1,783	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人	40 1,743
6. 法定福利費	3,057	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	2,810 247
8. 旅費	73	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費	3 51 19
11. 被服費	39	貸与用被服	39
12. 備用品費	70	事務用ほか	70
14. 光熱水費	725	電気料金 ガス料金	380 345
16. 印刷製本費	115	事務用ほか	115
17. 通信運搬費	74	電話料金 専用線専用料 郵便料金	57 12 5
19. 委託料	263	庁舎維持管理業務委託料 ストレスチェック業務委託料	261 2

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	67,501
		6. 資産減耗費	23,891
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
21. 使用料及び賃借料	470	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	114 295 61
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	354	日本工業用水協会会費 情報関係機器負担金 金融機関手数料負担金	102 193 59
38. 保険料	192	火災保険料 水道施設賠償責任保険料	188 4
1. 減価償却費	67,501	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	55,173 9,699 63 2,566
1. 固定資産除却費	23,891	機械及び装置	23,891
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			22,000
	6. 補助金		22,000
		1. 補助金	22,000

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			114,201
	1. 建設改良費		113,201
		1. 原水及び浄水設備	112,800
		2. 配水及び給水設備	350
		4. 事務費	51
		8. 予備費	1,000
	1. 予備費	1,000	

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 他会計補助金	22,000	一般会計補助金	22,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	112,800	浄水設備 電気設備	10,000 102,800
5. 水道メーター	350		
8. 旅費	51	普通旅費	51
1. 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	1,783	20,167	14,098	36,048	7,331	43,379
前 年 度	8	6 (0)	1,672	19,500	25,321	46,493	7,239	53,732
比 較			111	667	△ 11,223	△ 10,445	92	△ 10,353

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	440		760		816
	前 年 度	620		660		816	740
	比 較	△ 180		100			
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,518	336	4,989	4,059	440	
	前 年 度	1,518	290	4,840	3,906	520	
	比 較		46	149	153	△ 80	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	5 (0)	40	20,167	13,632	33,839	6,949	40,788
前 年 度	8	5 (0)	40	19,500	24,891	44,431	6,878	51,309
比 較				667	△ 11,259	△ 10,592	71	△ 10,521

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	440		760		816	740
	前年度	620		660		816	740
	比較	△ 180		100			
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	1,518	336	4,664	3,918	440	
	前年度	1,518	290	4,536	3,780	520	11,411
比較		46	128	138	△ 80	△ 11,411	

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	1,743		466	2,209	382	2,591
前年度		1	1,632		430	2,062	361	2,423
比較			111		36	147	21	168

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	325	141
	前年度	304	126
	比較	21	15

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	667	給与改定に伴う増減分	480	
		昇給に伴う増加分	95	
		その他の増減分	92	会計間異動の差等
手当	△ 11,223	制度改正に伴う増減分	289	期末手当 160 勤勉手当 129
		その他の増減分	△ 11,512	退職給付費の皆減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	378,150	304,167
	平均給与月額(円)	390,050	396,621
	平均年齢	52歳6月	52歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,850	290,867
	平均給与月額(円)	387,250	369,334
	平均年齢	51歳	51歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
高 校 卒 (円)	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒 (円)	216,500		216,500	
大 学 卒 (円)	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	2	66.7
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級	1	33.3
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	2	66.7
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級	1	33.3
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 師 主 技 師	事 師 補 補 主 任	主 主 幹 査 主 任	副 参 事 参 事	参 事	局 参 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	1	2
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		60.0	50.0	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	2	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	1	3
		6 号 給 (人)	1	1	
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円、%

款	項	事業名	全 体 計 画					支前 払前 義年 務度 末ま で の 支 額 払	義前 務年 度末 ま で の 支 額 払	発当 該生 年度 予支 払義 務額	支当 払該 年義 務度 末ま で の 支 額 の	義翌 年 度 以 降 の 支 額 の	対繼 す の 進 捗 率 に		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					補 助 金	建 設 改 良 積 立 金	留 損 益 資 勘 定							収 消 費 税 調 整 資 本 額 的	
1	1	工業用 水道施設 整備事業 (電気設備 更新工事)	令和 8 年度	100,000	22,000	600	70,082	7,318	—	—	100,000	100,000	—	40.0	
			令和 9 年度	150,000	—	119,100	17,264	13,636	—	—	—	—	150,000	—	—
			計	250,000	22,000	119,700	87,346	20,954	—	—	100,000	100,000	150,000	40.0	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額		左 の 財 源 内 一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム借上 (令和5年度分)	2,020	令和5年度から 令和7年度まで	501	令和8年度から 令和10年度まで	1,519	1,519

令和8年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 100,631
	(2) 減価償却費	67,501
	(3) 賞与引当金の増加額	16
	(4) 長期前受金戻入額	△ 9,121
	(5) 受取利息及び受取配当金	△ 706
	(6) 固定資産除却損	23,891
	(7) 未収金の減少額	562
	(8) 未払金の増加額	74,677
	小計	56,189
	(9) 利息及び配当金の受取額	706
	(10) 利息の支払額	△ 10
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,885
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 102,910
	(2) 国庫補助金等による収入	20,000
	(3) 未払金の増加額	88,280
	(4) 前払金の増加額	△ 100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,630
	資金減少額	△ 37,745
	資金期首残高	315,064
	資金期末残高	277,319

令和8年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,823,264		
減価償却累計額	<u>△ 2,782,859</u>	1,040,405	
ロ 配水及び給水設備	371,832		
減価償却累計額	<u>△ 308,495</u>	63,337	
ハ 業務設備	379		
減価償却累計額	<u>△ 228</u>	151	
有形固定資産合計			1,103,893

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,695	
ロ 施設利用権		<u>5,309</u>	
無形固定資産合計			<u>7,004</u>
固定資産合計			<u>1,110,897</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		277,319	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	723		
ロ 営業外未収金	<u>20,759</u>	21,482	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		253	
----------	--	-----	--

(4) 前払金

イ 工事前払金		<u>100,000</u>	
---------	--	----------------	--

流動資産合計			<u>399,054</u>
--------	--	--	----------------

資産合計			<u><u>1,509,951</u></u>
------	--	--	-------------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

46,659

固定負債合計

46,659

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金

107,240

ロ その他未払金

95,880

203,120

(2) 引当金

イ 賞与引当金

3,349

流動負債合計

206,469

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金

1,126,791

長期前受金収益化累計額

△ 994,350

繰延収益合計

132,441

負債合計

385,569

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金

51,150

ロ 組入資本金

927,732

資本金合計

978,882

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

119,100

ロ 当年度未処分利益剰余金

26,400

剰余金合計

145,500

資本合計

1,124,382

負債資本合計

1,509,951

令和7年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	162,607		
(2) その他営業収益	<u>35,574</u>	198,181	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	198,574		
(2) 総係費	35,046		
(3) 減価償却費	55,201		
(4) 資産減耗費	<u>6,910</u>	<u>295,731</u>	
営業損失			97,550
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	412		
(2) 負担金	11,411		
(3) 長期前受金戻入	9,121		
(4) 雑収益	<u>47</u>	20,991	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>199</u>	<u>20,792</u>
経常損失			76,758
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>527</u>	577	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>527</u>
当年度純損失			76,231
前年度繰越利益剰余金			202,662
その他未処分利益剰余金変動額			<u>25,300</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>151,731</u></u>

令和7年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,744,563		
減価償却累計額	<u>△ 2,727,686</u>	1,016,877	
ロ 配水及び給水設備	371,514		
減価償却累計額	<u>△ 298,796</u>	72,718	
ハ 業務設備	379		
減価償却累計額	<u>△ 165</u>	214	
有形固定資産合計			1,089,809

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,900	
ロ 施設利用権		<u>7,670</u>	
無形固定資産合計			<u>9,570</u>
固定資産合計			<u>1,099,379</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		315,064	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	17,837		
ロ 営業外未収金	<u>4,207</u>	22,044	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>253</u>	
流動資産合計			<u>337,361</u>
資産合計			<u><u>1,436,740</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		46,659	
固定負債合計			46,659
4. 流動負債			
(1) 未払金			
イ 営業未払金	32,563		
ロ その他未払金	7,600	40,163	
(2) 未払費用			
イ 未払利息		10	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,333	
流動負債合計			43,506
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,106,791	
長期前受金収益化累計額		△ 985,229	
繰延収益合計			121,562
負債合計			211,727

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		902,432	
資本金合計			953,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		119,700	
ロ 当年度未処分利益剰余金		151,731	
剰余金合計			271,431
資本合計			1,225,013
負債資本合計			1,436,740

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,333千円を取り崩す。

下水道事業会計予算（案）

令和8年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接 続 戸 数 1 2 , 3 4 0 戸
- (2) 年 間 有 収 水 量 3 , 0 1 7 , 8 0 0 m³
- (3) 1 日 平 均 有 収 水 量 8 , 2 6 7 m³
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業

汚水管渠等整備工事	1 6 6 , 5 0 0 千円
処理場機械設備更新工事	3 0 , 0 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1 , 5 7 6 , 4 7 3 千円
第1項	営 業 収 益	5 6 4 , 4 5 3 千円
第2項	営 業 外 収 益	9 9 7 , 8 9 9 千円
第3項	特 別 利 益	1 4 , 1 2 1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1 , 2 9 9 , 1 5 6 千円
第1項	営 業 費 用	1 , 2 0 1 , 6 4 4 千円
第2項	営 業 外 費 用	8 4 , 0 3 0 千円
第3項	特 別 損 失	1 2 , 4 8 2 千円
第4項	予 備 費	1 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 714,017千円は、過年度分損益勘定留保資金 28,617千円、当年度分損益勘定留保資金 367,427千円、減債積立金 277,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,973千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	459,310 千円
第1項	企 業 債	447,300 千円
第4項	負 担 金	8,460 千円
第5項	補 償 金	2,550 千円
第8項	返 済 金	1,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,173,327 千円
第1項	建 設 改 良 費	216,402 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	711,106 千円
第5項	施 設 利 用 負 担 金	239,819 千円
第6項	貸 付 金	1,000 千円
第9項	予 備 費	5,000 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	447,300	証書借入	年5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 69,334千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、722,705千円と定める。

下水道事業会計

予算に関する説明書

令和8年度 小千谷市下水道事業会計実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,576,473
	1. 営業収益		564,453
		1. 下水道使用料	534,009
		2. 負担金	30,019
		5. その他営業収益	425
		2. 営業外収益	997,899
	1. 受取利息及び配当金		1,315
		2. 負担金	692,686
		4. 消費税及び地方消費税還付金	12,306
		5. 長期前受金戻入	252,758
		6. 雑収益	38,834
		3. 特別利益	14,121
	2. 過年度損益修正益		70
		3. 受入補償金	12,551
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 公共下水道使用料	483,377	
2. 農業集落排水処理施設使用料	50,632	
1. 他会計負担金	30,019	雨水処理費負担金 30,019
1. 手数料	425	使用料督促手数料 420 工事店指定手数料 5
1. 預金利息	1,315	
1. 他会計負担金	692,686	負担区分に基づく負担金 434,489 負担区分に基づかない負担金 258,197
1. 消費税及び地方消費税還付金	12,306	
1. 長期前受金戻入	252,758	
5. その他雑収益	38,834	流域下水道維持管理負担金還付金ほか 38,834
1. 過年度損益修正益	70	
1. 移転補償金	10,440	
3. その他補償金	2,111	他工事に伴う修繕工事補償金 2,111
1. その他特別利益	1,500	事故賠償保険金ほか 1,500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,299,156
	1. 營業費用		1,201,644
		1. 管渠費	120,345
		3. 処理場費	84,555

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	66	施設管理用 66
14. 光熱水費	498	電気料金 457 水道使用料 41
17. 通信運搬費	2,480	ネットワーク接続料 2,480
19. 委託料	40,326	施設維持管理業務委託料 15,366 下水道台帳作成業務委託料 2,420 水質検査業務委託料 1,656 ポンプ等清掃業務委託料 9,536 管渠点検清掃業務委託料 10,490 下水道台帳システム保守業務委託料 473 農業集落排水施設台帳作成業務委託料 385
21. 使用料及び賃借料	136	借地料 136
22. 修繕費	61,660	建物 300 構築物 51,360 機械及び装置 10,000
26. 路面復旧費	5,400	
28. 動力費	9,757	電力料金 9,757
30. 材料費	22	
12. 備用品費	113	施設管理用 113
14. 光熱水費	755	電気料金 265 水道使用料 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	31,779	施設維持管理業務委託料 28,718 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 462 機械設備保守点検業務委託料 619

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	299,119

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
20. 手数料	16,339	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 16,227
22. 修繕費	17,300	建物 2,925 構築物 2,925 機械及び装置 11,450
28. 動力費	17,854	電力料金ほか 17,854
32. 研修費	11	講習会等参加費 11
1. 給料	34,992	一般職 9人 34,992
2. 手当	16,063	職員手当 15,353 児童手当 710
3. 賞与引当金繰入額	5,652	賞与引当金繰入額 4,723 法定福利費引当金繰入額 929
5. 報酬	2,235	公営企業運営委員会委員報酬 40 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 2,195
6. 法定福利費	11,102	職員共済組合負担金ほか 10,816 社会保険料 286
8. 旅費	37	費用弁償 公営企業運営委員会委員 3 費用弁償 会計年度任用職員 24 特別旅費 10
10. 報償費	172	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 172
11. 被服費	53	貸与用被服 53
12. 備用品費	837	事務用ほか 837
13. 燃料費	508	自動車用 508
14. 光熱水費	2,030	電気料金 1,064 ガス料金 966
16. 印刷製本費	384	事務用ほか 384

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	692,225

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
17. 通信運搬費	1,805	電話料金 160 専用線専用料 33 郵便料金 1,612
19. 委託料	26,262	庁舎維持管理業務委託料 755 電算システム関係委託料 396 ストレスチェック業務委託料 6 防災行政無線設備保守業務委託料 105 下水道事業計画等変更業務委託料 25,000
20. 手数料	4	口座振替手数料 4
21. 使用料及び賃借料	2,843	事務用機器借上料 219 電算システム借上料 2,413 有料道路通行料 49 下水道使用料ほか 162
22. 修繕費	510	車両運搬具ほか 510
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	270	下水道事業団研修 270
33. 交際費	50	
34. 食糧費	8	会議賄 8
36. 会費及び負担金	191,412	日本下水道協会等会費 158 情報関係機器負担金 627 流域下水道維持管理負担金 178,049 下水道使用料徴収事務負担金 12,158 金融機関手数料負担金ほか 420
38. 保険料	235	火災保険料 48 自動車損害保険料 92 下水道賠償責任保険料 95
39. 租税課金	22	自動車重量税 22
45. 貸倒引当金繰入額	133	
1. 有形固定資産減価償却費	602,171	管渠設備 559,184 ポンプ場設備 3,718

款	項	目	予 定 額
		7. 資産減耗費	5,400
	2. 営業外費用		84,030
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	84,030
	3. 特別損失		12,482
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	11,902
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		処理場設備	34,414
		業務設備	744
		休止設備	4,111
2. 無形固定資産減価償却費	90,054	施設利用権	90,054
1. 固定資産除却費	5,400	構築物	1,100
		機械装置	3,550
		撤去費	750
1. 企業債利息	83,410		
2. 借入金利息	620		
1. 過年度損益修正損	470		
1. 移転工事費	9,900		
2. その他特別修繕費	2,002	他工事に伴う管渠等修繕工事	2,002
1. その他特別損失	110		
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			459,310
	1. 企業債		447,300
		1. 企業債	447,300
	4. 負担金		8,460
		1. 他会計負担金	8,460
	5. 補償金		2,550
		1. 補償金	2,550
	8. 返済金		1,000
		1. 貸付金返済金	1,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 建設改良債	370,400	管渠整備事業 111,100 流域下水道事業 229,300 下水道事業債(農業集落排水施設) 30,000
2. 準建設改良債	35,600	下水道事業債(特別措置分) 35,600
3. 借換債	41,300	下水道事業借換債 41,300
2. 受益者負担金	4,960	
3. 工事負担金	3,500	管渠工事等負担金 3,500
1. 移転補償金	2,550	他工事に伴う工事補償金 2,550
1. 貸付金返済金	1,000	排水設備設置資金貸付預託金返済金 1,000

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,173,327
	1. 建設改良費		216,402
		1. 管渠設備	166,500
		3. 処理場設備	30,000
		5. 事務費	19,902
	4. 企業債償還金		711,106
		1. 企業債償還金	711,106
	5. 施設利用負担金		239,819
		1. 施設利用負担金	239,819
	6. 貸付金		1,000
		1. 貸付金	1,000
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
3. 構築物	125,500	汚水管渠 125,500
4. 機械及び装置	41,000	電気計装設備 20,000 ポンプ設備 21,000
4. 機械及び装置	30,000	処理設備 30,000
12. 備用品費	71	設計用 71
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	17,500	地質・地下埋設物調査業務委託料 2,000 実施設計等業務委託料 5,500 農業集落排水下水道接続基本設計業務委託料 10,000
21. 使用料及び賃借料	20	借地料 20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金 2,000
36. 会費及び負担金	295	積算システム利用負担金 295
1. 建設企業債元金償還金	711,106	
1. 施設利用負担金	239,819	流域下水道事業建設負担金 239,819
1. 貸付金	1,000	排水設備等改造資金融資預託金 1,000
1. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	10 (0)	2,235	34,992	20,076	57,303	12,031	69,334
前 年 度	8	10 (0)	2,127	34,230	48,830	85,187	11,277	96,464
比 較			108	762	△ 28,754	△ 27,884	754	△ 27,130

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,262	434	410	29	2,000		
	前 年 度	1,060	380	350	39	2,954		
	比 較	202	54	60	△ 10	△ 954		
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	206	550	8,087	6,353	745		
	前 年 度	210	500	7,862	6,346	700	28,429	
	比 較	△ 4	50	225	7	45	△ 28,429	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	9 (0)	40	34,992	19,610	54,642	11,589	66,231
前 年 度	8	9 (0)	40	34,230	48,401	82,671	10,840	93,511
比 較				762	△ 28,791	△ 28,029	749	△ 27,280

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の3会計で各3分の1を計上した。
- 2 () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前提任用短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,262	434	410	29	2,000	
	前年度	1,060	380	350	39	2,954	
	比較	202	54	60	△ 10	△ 954	
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	206	550	7,762	6,212	745	
	前年度	210	500	7,558	6,221	700	28,429
	比較	△ 4	50	204	△ 9	45	△ 28,429

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	2,195		466	2,661	442	3,103
前年度		1	2,087		429	2,516	437	2,953
比較			108		37	145	5	150

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	325	141
	前年度	304	125
	比較	21	16

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	762	給与改定に伴う増減分	856	
		昇給に伴う増加分	265	
		その他の増減分	△ 359	会計間異動の差等
手当	△ 28,754	制度改正に伴う増減分	530	期末手当 294 勤勉手当 236
		その他の増減分	△ 29,284	退職給付費の皆減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,822	
	平均給与月額(円)	360,395	
	平均年齢	44歳	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,189	
	平均給与月額(円)	352,459	
	平均年齢	44歳4月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
高 校 卒 (円)	200,300	198,200	200,300	198,200
短 大 卒 (円)	216,500		216,500	
大 学 卒 (円)	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	11.1	6 級		
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	4	44.5	3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	11.1	6 級		
	計	9	100.0	計		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(注) () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

単位：千円、%

款	項	事業名	全 体 計 画						支前 払前 義年 務度 発末 生ま で	義前 務年 度末 生ま で の 支 額 払	発当 該 生年 度予 支 定 義 額 務	支当 払該 義年 務度 発末 生ま で の 支 額 の	義翌 務年 度以 降の 支 額 の	対繼 す続 費の 進 率に
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	建 設 改 良 積 立 金	留 損 保 益 資 勘 金 定	収 支 費 税 調 整 資 本 額 的						
1	1	下水道施設整備事業 (北ノ前団地)	令和7年度	18,000	18,000	—	—	—	—	18,000	—	18,000	—	32.7
			令和8年度	37,000	37,000	—	—	—	—	—	37,000	37,000	—	67.3
			計	55,000	55,000	—	—	—	—	—	18,000	37,000	55,000	—

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 内 一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム借上 (令和5年度分)	18,736	令和5年度から 令和7年度まで	4,314	令和8年度から 令和10年度まで	14,422	14,422

令和8年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	256,895
	(2) 減価償却費	692,225
	(3) 賞与引当金の増加額	5
	(4) 貸倒引当金の増加額	31
	(5) 長期前受金戻入額	△ 252,758
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,315
	(7) 支払利息	84,030
	(8) 固定資産除却損	4,650
	(9) 未収金の増加額	△ 17,277
	(10) 未払金の増加額	41,117
	小計	807,603
	(11) 利息及び配当金の受取額	1,183
	(12) 利息の支払額	△ 84,089
	業務活動によるキャッシュ・フロー	724,697
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 196,913
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 218,017
	(3) 貸付による支出	△ 1,000
	(4) 貸付金の回収による収入	1,000
	(5) 工事負担金等による収入	7,691
	(6) 移転補償金等による収入	2,319
	(7) 未収金の減少額	483
	(8) 未払金の増加額	23
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,414
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	447,300
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 711,106
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,806
	資金増加額	56,477
	資金期首残高	658,122
	資金期末残高	714,599

令和8年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	25,014,107	
減価償却累計額	<u>△ 9,434,019</u>	15,580,088
ロ ポンプ場設備	389,338	
減価償却累計額	<u>△ 248,976</u>	140,362
ハ 処理場設備	1,663,503	
減価償却累計額	<u>△ 783,304</u>	880,199
ニ 業務設備	5,665	
減価償却累計額	<u>△ 3,587</u>	2,078
ホ 休止設備	146,714	
減価償却累計額	<u>△ 76,246</u>	70,468
有形固定資産合計		16,673,195
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>2,386,835</u>
無形固定資産合計		<u>2,386,835</u>
固定資産合計		<u>19,060,030</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	97	
ロ 預金	<u>714,502</u>	714,599

(2) 未収金

イ 営業未収金	54,991	
ロ 営業外未収金	31,306	
ハ その他未収金	4,247	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 134</u>	90,410

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>18</u>
流動資産合計		<u>805,027</u>
資産合計		<u><u>19,865,057</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,608,594	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		55,740	
固定負債合計			4,664,334
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		666,951	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	64,512		
ロ その他未払金	20,840	85,352	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,906	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		5,652	
流動負債合計			759,861
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,211,543	
長期前受金収益化累計額		△ 4,519,031	
繰延収益合計			6,692,512
負債合計			12,116,707

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		5,711,433	
資本金合計			5,815,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	318,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	534,368		
利益剰余金合計		852,368	
剰余金合計			1,933,330
資本合計			7,748,350
負債資本合計			19,865,057

令和7年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	502,191		
(2) 負担金	34,934		
(3) その他営業収益	<u>425</u>	537,550	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	101,404		
(2) 処理場費	73,767		
(3) 総係費	275,740		
(4) 減価償却費	702,143		
(5) 資産減耗費	<u>11,661</u>	<u>1,164,715</u>	
営業損失			627,165
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	591		
(2) 負担金	690,544		
(3) 補助金	11		
(4) 長期前受金戻入	259,700		
(5) 雑収益	<u>38,265</u>	989,111	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,453		
(2) 雑支出	<u>117</u>	<u>86,570</u>	902,541
経常利益			275,376
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	68		
(2) 受入補償金	12,551		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	14,119	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	447		
(2) 特別修繕費	10,820		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>11,377</u>	<u>2,742</u>
当年度純利益			278,118
前年度繰越利益剰余金			355
その他未処分利益剰余金変動額			<u>246,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>524,473</u></u>

令和7年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,847,617	
減価償却累計額	<u>△ 8,874,835</u>	15,972,782
ロ ポンプ場設備	389,338	
減価償却累計額	<u>△ 245,258</u>	144,080
ハ 処理場設備	1,637,730	
減価償却累計額	<u>△ 748,890</u>	888,840
ニ 業務設備	5,665	
減価償却累計額	<u>△ 2,843</u>	2,822
ホ 休止設備	146,714	
減価償却累計額	<u>△ 72,135</u>	74,579
有形固定資産合計		17,083,103

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,258,872</u>
無形固定資産合計		<u>2,258,872</u>
固定資産合計		<u>19,341,975</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	97	
ロ 預金	<u>658,025</u>	658,122

(2) 未収金

イ 営業未収金	56,692	
ロ 営業外未収金	12,196	
ハ その他未収金	4,730	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 103</u>	73,515

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>18</u>
流動資産合計		<u>731,655</u>
資産合計		<u><u>20,073,630</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,828,245	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		55,740	
固定負債合計			4,883,985
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		711,106	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	23,395		
ロ その他未払金	20,817	44,212	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,965	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		5,647	
流動負債合計			762,930
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,201,533	
長期前受金収益化累計額		△ 4,266,273	
繰延収益合計			6,935,260
負債合計			12,582,175

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		5,465,433	
資本金合計			5,569,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	317,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	524,473		
利益剰余金合計		841,473	
剰余金合計			1,922,435
資本合計			7,491,455
負債資本合計			20,073,630

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金5,647千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権のうち102千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,624,698千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の污水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の污水処理業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	469,854	46,053	515,907
営業費用	940,930	223,093	1,164,023
営業損益	△ 471,076	△ 177,040	△ 648,116
経常利益	189,364	64,772	254,136
セグメント資産	15,954,973	3,910,084	19,865,057
セグメント負債	9,582,859	2,533,848	12,116,707
その他の項目			
他会計繰入金	527,572	195,133	722,705
減価償却費	569,899	122,326	692,225
特別利益	11,276	2,843	14,119
特別損失	9,230	2,130	11,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,930	44,000	414,930